

産廃特措法に基づき特定支障除去等事業を実施又は実施を予定している事案一覧表

産廃特措法に基づき実施計画に環境大臣が同意し、現在執行中の事案

同意順	都道府県等名	行為の時期	場所の形態	投棄等量	平成23年度末までの廃棄物撤去量	主な産業廃棄物の種類	主な生活環境保全上の支障	支障除去等の方法	同意年月日	事業開始年度	大臣同意時点での支援対象額及び同意額	大臣同意時点での支援額 ※2	平成23年度までの支援額合計
									変更同意見込み	事業完了年度(見込)	平成25年度以降の事業費(見込)	平成25年度以降の支援額	
1	香川県豊島	S50年代後半～H2年	中間処理施設	約56万m ³ → 約59.5万～62.2万m ³ (汚染土壌等を含む)	517, 141トン	シュレッダーダスト 汚泥・鉱さい等	鉛などの重金属による 地下水の汚染等のおそれ	全量撤去	H15.12.9 H21.3.19 H23.6.2 (H24中)	平成15年度～ ～平成30年度	約233億円 約282億円 約221億円	約111億円 約134億円 未定	約117.2億円
2	青森県田子町	(青森)H6年以前～	中間処理施設	約67.1万m ³ → 約84.1万 m ³	891, 858トン	燃え殻・汚泥 RDF様物・堆肥様物等	廃棄物由来の有機物 による農業用水、水道 水源汚染のおそれ	全量撤去	H16.1.21 H19.3.26 (H24中)	平成15年度～ ～平成34年度	約434億円 約71億円	約189億円 未定	約154億円
	岩手県二戸市	(岩手)H4年以前～平成7年頃	原野 (青森県側に施設あり)	約20.3万m ³ → 約24.7万 m ³	304, 229トン		廃棄物由来の有機物 による農業用水、水道 水源汚染のおそれ	全量撤去	H16.1.21 (H24中)	平成15年度～ ～平成29年度	約221億円 約12億円	約98億円 未定	約81.3億円
4	秋田県能代市	S62年～S63年・H4年 (処分場起因と思われる 汚水を確認)	中間処理施設 安定型最終処分場 管理型最終処分場	約101万t	667トン	汚泥 燃え殻 がれき類等	1-4ジオキサン等の VOCによる地下水汚 染のおそれ	遮水壁 キャッピング 地下水揚水処理	H17.1.21 (H24中)	平成16年度～ ～平成34年度	約26億円 約15.3億円	約8.6億円 未定	約7.9億円
7	福井県敦賀市	H8年頃～H12年	管理型最終処分場	約119万m ³ (内産廃約84万m ³ 、 一廃約35万m ³) (内許可容量超過は 約110万m ³)	撤去は行わず	汚泥・燃え殻 シュレッダーダスト等 (一般廃棄物)	鉛などを含んだ浸出 液が農業用水や水源 井戸の元となっている 河川へ流出し、影響を 与えるおそれ	鉛直遮水工+ドレーントンネル 地下水揚水処理 キャッピング+雨水排水工	H18.3.23 (H24中)	平成17年度～ ～平成34年度	約71億円 精査中	約24億円 未定	約20.6億円
8	宮城県村田町	H3年頃～H13年	中間処理施設 安定型最終処分場	約103万m ³ (内許可容量超過は 約67万m ³)	撤去は行わず	安定5品目(廃プラ、ゴムくず、 金属くず、ガラスくず、がれき 類) 木くず、紙くず、ダンボール等	硫化水素の発生。な お、現在は諸処の環 境基準を下回っており、 モニタリングのみを 実施。	下流遮水壁+透過性反応浄 化壁 場内整形+雨水排水工 多機能性覆土	H19.3.26	平成18年度～	約30億円	-	-
										～平成24年度	-	-	-
9	横浜市	H9年～H12年	管理型最終処分場	約91万m ³ (内許可容量超過は 約17万m ³)	48, 368トン	燃え殻・汚泥 鉱さい・木くず 廃石綿等	環境基準を越えるほう 素などによる地下水へ の影響のおそれ	場内地下水汚水の揚水 場内整形+場内覆土 擁壁の設置	H20.2.15 (H24中)	平成19年度～ ～平成25年度	約42億円 精査中	-	-
10	岐阜市	H2年～H16年	中間処理施設	約75.3万m ³ (土砂含む約125万m ³)	157, 085トン	可燃物(木くず・プラスチック類 等) 不燃物(がれき類等)	火災のおそれ(鎮火)	注水消火+散水掘削を組合 せ 止水壁を設置し集水・水処理 施設で汚水を除去 掘削により急峻な法面整形及 び場内整形	H20.3.25	平成19年度～	約100億円	-	-
										～平成24年度	-	-	-
12	福岡県宮若市 (旧若宮町)	S54年頃～H2年	中間処理施設	約3.3万m ³ (掘削して処理する汚 染土壌等約2.7万m ³ を含む)	2, 328トン	廃油、廃タイヤ、廃プラ等	高濃度のVOCおよび ダイオキシン類による 地下水汚染のおそれ	鉛直地中壁、覆土及び雨水 排水路、地下水揚水処理 廃油、汚染土壌等は場外処 分	H21.3.30	平成21年度～ ～平成24年度	約12億円 -	-	-
13	三重県桑名市	H7年～H8年	山林 (自社安定型処分 場と称す)	約2.7万m ³	1, 898トン	汚泥、燃え殻、廃油、鉱滓、が れき類 等	1-4ジオキサン等の VOCによる地下水汚 染のおそれ	汚染地下水の拡散防止 揚水した汚染地下水の浄化 汚染地下水の拡散防止のた めのモニタリング	H23.3.18	平成23年度～	約3.5億円	-	-
									(H24中)	～平成34年度	精査中	-	-
14	三重県四日市市 (内山)	H1年～H11年	中間処理施設 安定型処分場	約34万m ³ (内許可容量超過は 約24万m ³)	-	廃プラスチック類、金属片、ガラ ス、コンクリート塊 木くず、紙くず、土砂	硫化水素の発生	【第1段階】硫化水素ガス対策 【第2段階】雨水浸透防止対 策、飛散流出対策	H24.6.7	平成24年度	約1.0億円	-	-
									(H24中)	～平成31年度	精査中	-	-
15	滋賀県栗東市	H2年～H11年	安定型処分場	約72万m ³ (内許可容量超過は 約32万m ³)	-	廃プラスチック類、ガラス陶磁 器くず、ゴムくず、がれき類 ドラム缶、一斗缶、木くず	硫化水素の発生のお それ、鉛、ヒ素などに よる地下水汚染のお それ	【1次対策】一部撤去(支障の 原因廃棄物等) 浸透水揚水処理 【2次対策】原因廃棄物撤去、 汚染地下水浄化等	H24.6.7	平成24年度	約4.0億円	-	-
									(H24中)	～平成34年度	精査中	-	-
計				約769万3千m ³ (1tを1m ³ と仮定)	1, 923, 574トン			-			約1,226億円※1 (大臣同意時点での対象 額)	約453億円	約381億円

※1 合計額は、香川県の変更同意後の数値

※2 平成18年度以降に同意した事案については、三位一体の改革による税源移譲のため、地方債の特例措置で対応

実施計画に環境大臣が未同意の事案

都道府県等名	行為の時期	場所の形態	投棄等量	平成23年度末までの廃棄物撤去量	主な産業廃棄物の種類	主な生活環境保全上の支障	支障除去等の方法(案)	同意年月日	実施予定期間	支援対象予定額
三重県四日市市(大矢知・平津)	S56年～H6年	安定型処分場	約262万m ³ (内許可容量超過は約130万m ³)	事業を未実施	廃プラスチック類、金属片、ガラス、コンクリート塊等の建設廃材、シュレッダーダスト	廃棄物の飛散・流出	覆土、盛土+吹付+補強土工 染み出し抑止工 雨水排水工	(H24中)	平成25年度～平成34年度	—
三重県桑名市(源十郎新田)	S48年～S51年の間	河川敷	約6.6万m ³ (PCBを含有した廃油により汚染された土壌・廃棄物量、PCBは約677kgと想定)	事業を未実施	PCB廃棄物	PCBを含んだ油の河川・地下水への流出	遮水壁 油回収等	(H24中)	平成25年度～平成34年度	—
合計			約268万8千m ³	—						

※ 平成18年度以降に同意した事案については、三位一体の改革による税源移譲のため、地方債の特例措置で対応予定

過去に産廃特措法に基づき実施計画に環境大臣が同意し、既に終了した事案

都道府県等名	行為の時期	場所の形態	投棄等量	平成23年度末までの廃棄物撤去量	主な産業廃棄物の種類	主な生活環境保全上の支障	支障除去等の方法	同意年月日	実施期間	大臣同意時点での支援対象額及び同意額	大臣同意時点での支援額 ※2	平成23年度までの支援額合計
3 山梨県須玉町(現北杜市)	H9年～H11年	安定型最終処分場(3,000m ³ 未満)	約13万m ³ (内届出時容量超過約10万m ³)	撤去せず	廃プラスチック等	埋立廃棄物の飛散・崩落	法面整形 遮水シート 雨水排水工	H16.8.30	平成16年度～平成17年度 (平成18年3月28日完了)	約2.4億円	約0.8億円	約0.6億円
5 三重県桑名市	H7年～H8年	安定型最終処分場(3,000m ³ 未満)	約3万m ³	撤去せず	汚泥・燃え殻 廃油・鉱さい がれき類等	有機塩素化合物による地下水・河川への汚染のおそれ	遮水壁(設置済み) 地下水揚水処理	H17.3.31	平成16年度～平成19年度 (平成20年3月31日完了)	約2.9億円	約1.4億円	約1.3億円
6 新潟県三和村(現上越市)	H3年～H12年	中間処理施設	木くず:約1.4万m ³ 燃え殻:約4.6kt	4,444トン	木くず 燃え殻	有機物で汚染された浸出水拡散による水源の汚染のおそれ、 土壌汚染のおそれ	木くず:一部撤去・整形 燃え殻:全量撤去	H17.4.14	平成17年度～平成17年度 (平成18年3月31日完了)	約1.6億円	約0.6億円	約0.4億円
11 新潟市(旧新潟県巻町)	H5～H6年	中間処理施設	約2.6万m ³	撤去せず	廃油、感染性産業廃棄物、木くず、燃え殻等	可燃性油への引火のおそれ、燃え殻等の飛散・流出のおそれ	特別管理廃棄物等は場外搬出後処分 法面を安定勾配に整形除去した燃え殻等は場外処分	H20.8.8	平成20年度～平成21年度	約3.0億円	—	—
計			約20万5千m ³ (1tを1m ³ と仮定)	4,444トン						約9.9億円	約2.8億円	約2.4億円

※2 平成18年度以降に同意した事案については、三位一体の改革による税源移譲のため、地方債の特例措置で対応

都道府県等名	行為の時期	場所の形態	投棄等量	平成23年度末までの廃棄物撤去量	主な産業廃棄物の種類	主な生活環境保全上の支障	支障除去等の方法	同意年月日	実施期間	大臣同意時点での支援対象額及び同意額	大臣同意時点での支援額 ※2	平成23年度までの支援額合計
全事案合計			約1,058万6千m ³ (1tを1m ³ と仮定)	1,928,018トン						約1,235億9千万円	約455億8千万円	約383億4千万円